

第一号第一様式（第十七条第四項関係）  
法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	491,930,000	490,924,238	1,005,762	
	老人福祉事業収入	30,000	11,755	18,245	
	借入金利息補助金収入	3,224,475	3,224,475	0	
	経常経費寄附金収入		1,565,320	-1,565,320	
	受取利息配当金収入		26,172	-26,172	
	その他の収入	1,100,000	1,169,222	-69,222	
	事業活動収入計（1）	496,284,475	496,921,182	-636,707	
	支出				
	人件費支出	309,450,000	298,893,403	10,556,597	
事業費支出	84,841,000	99,038,602	-14,197,602		
事務費支出	81,712,300	106,833,652	-25,121,352		
利用者負担軽減額		10,660	-10,660		
支払利息支出	3,224,475	4,173,428	-948,953		
その他の支出	1,200,000	1,180,068	19,932		
事業活動支出計（2）	480,427,775	510,129,813	-29,702,038		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	15,856,700	-13,208,631	29,065,331		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	577,921,500	578,111,500	-190,000	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入	825,000,000	825,000,000	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		1,411,183,776	-1,411,183,776	
	施設整備等収入計（4）	1,402,921,500	2,814,295,276	-1,411,373,776	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	27,540,000	27,540,000	0	
	固定資産取得支出	1,411,638,200	2,859,511,844	-1,447,873,644	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	1,439,178,200	2,887,051,844	-1,447,873,644		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-36,256,700	-72,756,568	36,499,868		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入	20,400,000	102,000,000	-81,600,000	
	その他の活動による収入	104,795,200	0	104,795,200	
	その他の活動収入計（7）	125,195,200	102,000,000	23,195,200	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出		0	0		
その他の活動による支出	104,795,200	0	104,795,200		
その他の活動支出計（8）	104,795,200	0	104,795,200		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	20,400,000	102,000,000	-81,600,000		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	16,034,801	-16,034,801		
前期末支払資金残高（12）	0	225,290,858	-225,290,858		
当期末支払資金残高（11）+（12）	0	241,325,659	-241,325,659		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	490,924,238	487,959,056	2,965,182
	老人福祉事業収益	11,755	0	11,755
	経常経費寄附金収益	1,565,320	747,000	818,320
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	492,501,313	488,706,056	3,795,257
	費用			
	人件費	296,294,789	268,146,238	28,148,551
	事業費	99,038,602	68,542,224	30,496,378
	事務費	106,833,652	60,726,341	46,107,311
	利用者負担軽減額	10,660	302,580	-291,920
	減価償却費	40,093,568	41,724,875	-1,631,307
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-28,218,099	-12,854,464	-15,363,635
	徴収不能額	0	70,000	-70,000
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	6,330,875	7,164,072	-833,197	
サービス活動費用計（2）	520,384,047	433,821,866	86,562,181	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-27,882,734	54,884,190	-82,766,924	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	3,224,475	3,603,825	-379,350
	受取利息配当金収益	26,172	62,076	-35,904
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,169,222	1,099,091	70,131
	サービス活動外収益計（4）	4,419,869	4,764,992	-345,123
	費用			
	支払利息	4,173,428	3,603,825	569,603
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	1,180,068	1,173,340	6,728	
サービス活動外費用計（5）	5,353,496	4,777,165	576,331	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-933,627	-12,173	-921,454	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-28,816,361	54,872,017	-83,688,378	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	578,111,500	2,031,500	576,080,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	109	-109
	特別収益計（8）	578,111,500	2,031,609	576,079,891
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	282,451	3	282,448
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	578,111,500	2,031,500	576,080,000
災害損失	0	0	0	
特別費用計（9）	578,393,951	2,031,503	576,362,448	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-282,451	106	-282,557	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-29,098,812	54,872,123	-83,970,935	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	335,703,621	235,716,498	99,987,123
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	306,604,809	290,588,621	16,016,188
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	102,000,000	45,115,000	56,885,000
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	408,604,809	335,703,621	72,901,188	

## 法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>1,335,336,280</b>	<b>242,337,297</b>	<b>1,092,998,983</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,157,505,085</b>	<b>59,416,439</b>	<b>1,098,088,646</b>
現金預金	203,194,017	164,772,046	38,421,971	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	1,091,257,298	17,043,088	1,074,214,210
事業未収金	566,920,851	77,109,672	489,811,179	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	562,890,000		562,890,000	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	47,712,000	27,540,000	20,172,000
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品	1,343,997		1,343,997	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用	150,000		150,000
立替金	88,565		88,565	預り金		3,351	-3,351
前払金			0	職員預り金	2,603,323		2,603,323
前払費用	607,880	455,579	152,301	前受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	前受収益			0
短期貸付金	270,000		270,000	仮受金			0
仮払金	20,970		20,970	賞与引当金	15,782,464	14,830,000	952,464
その他の流動資産			0	その他の流動負債			0
徴収不能引当金			0				0
<b>固定資産</b>	<b>2,469,160,907</b>	<b>1,163,208,858</b>	<b>1,305,952,049</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,044,171,056</b>	<b>264,103,259</b>	<b>780,067,797</b>
<b>基本財産</b>	<b>2,112,609,684</b>	<b>534,182,168</b>	<b>1,578,427,516</b>	設備資金借入金	1,006,608,000	229,320,000	777,288,000
土地	273,055,737	19,396,037	253,659,700	長期運営資金借入金			0
建物	1,839,553,947	514,786,131	1,324,767,816	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金	37,563,056	34,783,259	2,779,797
<b>その他の固定資産</b>	<b>356,551,223</b>	<b>629,026,690</b>	<b>-272,475,467</b>	長期未払金			0
土地		253,659,700	-253,659,700	長期預り金			0
建物	1,076,829	1,136,688	-59,859	その他の固定負債			0
構築物	60,139,750	11,310,572	48,829,178	<b>負債の部合計</b>	<b>2,201,676,141</b>	<b>323,519,698</b>	<b>1,878,156,443</b>
機械及び装置	2,335,760	2,534,000	-198,240				
車輛運搬具	5,365,598	113,726	5,251,872	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	65,733,083	4,115,088	61,617,995	基本金	73,153,037	73,153,037	0
建設仮勘定		46,503,136	-46,503,136	国庫補助金等特別積立金	921,093,200	371,199,799	549,893,401
有形リース資産			0	その他の積立金	199,970,000	301,970,000	-102,000,000
権利	2,234,745	425,880	1,808,865	運営資金積立金	22,862,000	124,862,000	-102,000,000
ソフトウェア	12,610,978	1,548,330	11,062,648	建物管理積立金	108,000,000	108,000,000	0
無形リース資産			0	退職金積立金	33,500,000	33,500,000	0
投資有価証券			0	借入金返済積立金	35,608,000	35,608,000	0
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	408,604,809	335,703,621	72,901,188
退職給付引当資産			0	(うち当期活動増減差額)	-29,098,812	54,872,123	-83,970,935
他無形固定資産	151,200	151,200	0				
運営資金積立資産	22,862,000	124,862,000	-102,000,000	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,602,821,046</b>	<b>1,082,026,457</b>	<b>520,794,589</b>
建物管理積立資産	108,000,000	108,000,000	0	<b>資産の部合計</b>	<b>3,804,497,187</b>	<b>1,405,546,155</b>	<b>2,398,951,032</b>
退職金積立資産	33,500,000	33,500,000	0				
借入金返済積立資産	35,608,000	35,608,000	0	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,804,497,187</b>	<b>1,405,546,155</b>	<b>2,398,951,032</b>
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産	6,933,280	5,558,370	1,374,910				

計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
  - ・賞与引当金－支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
- (5) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 羽沢の家拠点（社会福祉事業）

「本部」

「特別養護老人ホーム」

「老人短期入所事業」

「居宅介護支援事業」

イ 羽沢の家二番館拠点区分（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム」

(7) 事業区分の計算書類（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	19,396,037	253,659,700	0	273,055,737
基本財産・建物	514,786,131	1,358,968,843	34,201,027	1,839,553,947
合計	534,182,168	1,612,628,543	34,201,027	2,112,609,684

## 5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	273,055,737円
建物（基本財産）	1,839,553,947円
計	2,112,609,684円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,027,320,000円
計	1,027,320,000円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	273,055,737		273,055,737
基本財産・建物	2,342,270,607	502,716,660	1,839,553,947
建物	1,301,300	224,471	1,076,829
構築物	82,015,321	21,875,571	60,139,750
機械及び装置	3,360,000	1,024,240	2,335,760
車輛運搬具	13,877,310	8,511,712	5,365,598
器具及び備品	119,377,717	53,644,634	65,733,083
建設仮勘定	0		
権利	3,991,500	1,756,755	2,234,745
ソフトウェア	13,184,278	573,300	12,610,978
他無形固定資産	151,200		151,200
保険積立金	6,883,850		6,883,850
他固定資産	49,430		49,430
合計	2,859,518,250	590,327,343	2,269,190,907

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 10. 重要な偶発債務

該当なし

## 11. 重要な後発事象

当法人は、平成30年4月1日に特別養護老人ホーム羽沢の家二番館を開所する。

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（羽沢の家用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
  - ・賞与引当金一支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
- (4) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 羽沢の家拠点(社会福祉事業)

「本部」

「特別養護老人ホーム」

「老人短期入所事業」

「居宅介護支援事業」

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	19,396,037	0	0	19,396,037
基本財産・建物	514,786,131	291,600	34,201,027	480,876,704
合計	534,182,168	291,600	34,201,027	500,272,741

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	19,396,037円
建物(基本財産)	480,876,704円
計	500,272,741円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	202,320,000円
計	202,320,000円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地			19,396,037
基本財産・建物			480,876,704
建物			1,076,829
構築物			9,577,217
機械及び装置			2,335,760
車両運搬具			23,565
器具及び備品			7,480,183
権利			290,745
ソフトウェア			6,343,289
他無形固定資産			151,200
保険積立金			6,883,850
他固定資産			28,720
合計	0	0	534,464,099

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（羽沢の家二番館用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (2) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 羽沢の家二番館拠点（社会福祉事業）
- 「特別養護老人ホーム」
- (4) 拠点区分明細書（会計基準別紙3（⑩）（⑪））は省略している。

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	0	253,659,700	0	253,659,700
基本財産・建物	0	1,358,677,243	0	1,358,677,243
合計	0	1,612,336,943	0	1,612,336,943

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	253,659,700円
建物（基本財産）	1,358,677,243円
計	1,612,336,943円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	825,000,000円
計	825,000,000円

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	253,659,700		253,659,700
基本財産・建物	1,358,677,243		1,358,677,243
構築物	50,562,533		50,562,533
車輛運搬具	5,552,320	210,287	5,342,033
器具及び備品	58,252,900		58,252,900
権利	1,944,000		1,944,000
ソフトウェア	6,267,689		6,267,689
他固定資産	20,710		20,710
合計	1,734,937,095	210,287	1,734,726,808

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

平成30年4月1日に特別養護老人ホーム羽沢の家二番館を開所する。

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし